主なる文献
① Anual Report of the League of Nation, 1935
② Der Medicinal-abdruck in Südsee für Kolonial Regierung, 1903
③ 南洋庁施政十年史　長官官房　昭和七年
④ ミクロネシア民族誌　松岡静雄　河出書房　昭和十八年
⑤ 南島巡航記　鈴木経勲　経済新報社　明治二十六年

（総合太田病院高等看護学院）

産業報国会関係資料

森　博

○産業報国会関係略年譜

12年7月　支那事変
　10月　全日本労働総同盟が罷業絶滅宣言
13年4月　（財）協調会・時局対策委員会が「労使関係調整方策要綱」を作成
　7月　産業報国連盟創立
　8月　厚生・内務両省次官の地方長官あて迅牒「労資関係整調方策実施ニ関スル件依命迅牒」―各事業所ごとに産業報国会を設置するよう勧奨「事業主・従業員双方を含めたる全体組織、労組解散を要せず」との見解発表
14年4月　各府県に産業報国会聯合会
　11月　総同盟の分裂
15年7月　総同盟の解散

11月　大日本産業報国会設立（産業報国連盟解散）総裁に厚生大臣
11月　大政翼賛会発足
12月　京都の重工業十一社が産業報国会共同施設として「京都工場保健会」を設立
16年3月　「京都工場保健会」が会員会社の採用時健康診断を開始
7月　「京都工場保健会」に民間初のレントゲン車が完成、巡回結核健診を開始、受診者五、五七六名中に結核患者四六五名（8・32％）を発見
9月　「京都工場保健会」に診療所完成
12月　太平洋戦争
17年7月　大日本産業報国会が大政翼賛会の傘下に、総裁は総理大臣
18年4月　「京都工場保健会」に結核対策として「療養指導所」を開設
10月　「京都工場保健会」に結核対策として「健民修練所」を開設
20年8月　終戦
9月　大日本産業報国会解散

○産業報国会に二つの評価

財団法人・京都工場保健会は、戦時下の産業報国会共同施設として設立された。産業報国会に関連した施設で、現在もなお活動を続けているものは、財団法人・労働科学研究所との二つだけである。ともに、敗戦後の混乱期を乗り切ることができたのは、それなりの必然性があったといえる。

また、産業報国会運動については、これを国家主義的な精神運動としてとらえ、イデオロギーの面から批判する論者が多い。しかし反対に、大河内一男博士を中心とする学者グループは、戦後にわが国の労働組合が急成長をとげ、しかもその大半が企業別労組で、GHQが指向した産業別・職能別の組織化が認められなかったという日本的特質に注目して、戦後の労組の発展は戦前の産報運動の裏返し現象であるとの論を展開している。

産業報国運動関係の資料は、本部関係については桜林誠教授らにより収集・リスト化がほぼ完成している。しかし地方産報会については、いまだ資料の発掘が進んでおら

ず、研究者も少ないのが現状である。戦前の産報運動と戦後の労組運動とのつながりを認めるか否かについては、今後の資料発掘いかんにかかっているともいうことができよう。

（京都工場保健会）

中国古代医学に於ける五行説について

家本誠一

陰陽五行説は戦国来から秦漢の時代に流行した一ケの時代思潮である。政治の分野や倫理道徳、更には日常生活のタブーに至るまで広く浸透していたといわれる。この時代に成立したと考えられる中国古代医学が、当時の流行思想をとり入れて、その医学の構築に利用したのは当然のことと考えられる。

通説によれば、中国古代医学は陰陽五行説を中核とする観念論的な医学であるという。この通説は正しいか、又、陰陽五行説がこの医学の中で如何なる役割を担っているか、この点についての考察は従来の研究には乏しいように思われる。

私は素問霊枢の文章に即して、五行思想がこの医学の中でどのような働きをしているかを考えてみたい。